

【巻頭言】

『福祉社会開発研究』第14号（第4期3号）発行によせて

東洋大学福祉社会開発研究センター長

志村 健一



福祉社会開発研究センター（以下、本センター）は、東洋大学重点研究推進プログラムに採択され、第4期の研究活動を2年半にわたって展開してきましたが、今年度で第4期の活動に終止符を打つことになりました。まずは、これまでの研究活動にご支援、ご協力いただきましたことにお礼申し上げます。

さて、今年度は年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大予防のための緊急事態宣言が東京都に発令されており、賛否両論の中で2020東京オリンピック・パラリンピックも緊急事態宣言中に開催されました。さらにこの巻頭言を執筆している1月には、あっという間に全国でこれまでの新規感染者数を超える第6の波の中にあり、研究活動が相当制限された2021年度でした。

そのような中で、本センターはこれからの福祉社会においては、ICTが必須になることを見込んで3年前に研究計画を立案しており、関連する研究の遂行が、コロナ禍における事業継続や危機管理、新たなつながりの構築に対応しており、その成果は今年度末に中央法規出版社から出版予定の『認め合い、支え合う 福祉社会の近未来』に収録されました。そのため本誌の掲載論文は、今年度の研究成果の一部になってしまいました。しかしながら、巻末の資料といたしまして、今年度の研究活動報告も掲載させていただきましたので、関係者各位の忌憚のないご意見、ご教示をいただけますと幸いです。

現在、本センターは次年度以降の東洋大学重点研究推進プログラムの公募に再度応募しており、研究のさらなる深化と拡大に向けた準備を進めております。東洋大学の研究センターとして、建学の精神を引き継ぎつつ、総合大学の強みを生かす最先端の知見と技術を用いて、現代的な課題に研究を通して向き合っていく所存でございます。何卒よろしく願い申し上げます。